

No	交付対象事業の名称	事業の概要(を必ずそれぞれの項目毎に明記) 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 初期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実施状況の公表等について (HP, 広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
1	令和5年度芝山町電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金(追加分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 667世帯×70千円のうちR6 計画分 事務費2413千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] R5年度分の住民税非課税世帯 (667世帯)	-	R6.2	R6.4	13,039	対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない
2	令和5・6年度芝山町住民税均等割のみ課税 世帯への給付金、令和5・6年度芝山町低所 得世帯への子ども加算給付金、令和6年度 新たな非課税世帯への給付金、定額減税補 足給付(調整給付)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 低所得世帯への給付金及び事務費 R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 156世帯×100千円、令和6年度 非課税化世帯 102世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化 世帯 50世帯×100千円、子ども加算 137人×50千円、定額減 税を補足する給付の対象者 2150人(49870千円)のうちR 6計画分 事務費 9031千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 低所得世帯等の給付対象世帯数(308世帯)、定額減税を補足 する給付の対象者数(2150人)	-	R6.8	R6.12	66,551	対象世帯に対して令和6年8月 までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない